

# 第3回市民主権・地域主権フォーラム

## ～地域主権時代の新しい公共～

主催：特定非営利活動法人市民活動情報センター、法政大学大学院中小企業研究所

### ■開催趣旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災、貧困から餓死をも招く経済不況、支え合いを失わせる財政悪化やコミュニティ崩壊。不安で閉塞感に満ちた社会であるからこそ、既成の概念や仕組みにとらわれない政策形成や市民（住民・NPO・企業等）の活動が必要となっている。そして、次代の日本社会は、「地域主権」という方向に動きつつあり、政府部門を越えたNPO等の「新しい公共」の活躍を期待するようになっている。また、市民が自治の取組みを豊かにするとともに、市民と行政が協働し、また地域と国が協働して、社会・経済基盤の再構築を図ることが重要となっている。

そうした問題認識のもと、市民活動情報センターでは、『地域主権時代の新しい公共 希望を拓くNPOと自治・協働改革』を出版するとともに、新たに東京事務所の開設を行うことにした。「第3回市民主権・地域主権フォーラム」は、それらの記念も兼ねて、次代が求める日本社会の再構築に向けて希望を拓くべく、市民活動情報センターと法政大学大学院中小企業研究所が共催して開催するものである。

■日時：2012年6月28日（木）13:30～17:00（開場13:00） 交流会17:10～18:30

■会場：法政大学 ボアソナード・タワー26階スカイホール

（東京都千代田区富士見2-17-1（市ヶ谷駅または飯田橋駅下車徒歩10分））

■参加費（資料代）：1,000円、交流会費：3,000円

■後援：地域活性学会

### ■内容

◎開会挨拶・趣旨説明 今瀬政司（市民活動情報センター代表理事、法政大学大学院兼任講師）

「地域主権時代の新しい公共 希望を拓くNPOと自治・協働改革」

◎基調講演1 清成忠男（法政大学学事顧問・元総長）

「地域創生へのビジョンと住民・NPOの役割」

◎基調講演2 坂本光司（法政大学大学院政策創造研究科教授・法政大学大学院中小企業研究所長）

「地域を元気にする未来型中小企業・NPOとは」

◎パネルディスカッション 「地域主権時代の新しい公共」

青木信之（内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当、新しい公共担当））

京極 務（大阪市都市改革監、大阪府市統合本部本部員）

荷川取 隆（沖縄県立浦添職業能力開発校副参事）

今瀬政司（同上）

今田 忠（市民活動情報センター特別研究員、市民社会研究所所長、元日本NPO学会会長）＜コーディネーター＞

清成忠男（同上）＜コメンテーター＞

◎閉会挨拶 坂本光司（同上）

総司会 古賀 学（松蔭大学観光文化学部教授、観光文化研究所理事長、前（社）日本観光協会総合研究所長）

### ◎交流会

### ■参加申込・問合せ先

名前、所属等、E-mail（又はFAXかTEL）、交流会参加の有無とともに申込み下さい。

参加費・交流会費は当日会場でお支払い下さい。

（申込情報の管理は適切に行います。）

特定非営利活動法人 市民活動情報センター

ホームページ：<http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/>

E-mail：[sic@mx.mesh.ne.jp](mailto:sic@mx.mesh.ne.jp)

FAX：03-3258-4998

TEL：03-3258-4999

[東京事務所開設準備室] 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1丁目13-4 淡路町ビル3階

[大阪事務所] 〒540-0026 大阪市中央区本町1丁目4-12 エンゼルピックビル305号

## 登壇者のプロフィール

### ■清成忠男（法政大学学事顧問・元総長）

1933年生まれ。56年東京大学経済学部卒業。73年法政大学経営学部教授、96年法政大学総長・理事長、2005年法政大学学事顧問・名誉教授、現在に至る。日本ベンチャー学会特別顧問、地域活性学会会長、(財)沖縄協会会長など。過去には(社)日本私立大学連盟副会長、(財)大学基準協会会長、日本ベンチャー学会会長、学校法人運営調査委員会主査など。主な著書は、「地域創生への挑戦」(有斐閣)、「日本中小企業政策史」(有斐閣)、「現代日本の大学革新」(法政大学出版局)など。ベンチャービジネスや地域主義の提唱者。瑞宝大綬章を受章

### ■坂本光司（法政大学大学院政策創造研究科教授・法政大学大学院中小企業研究所長）

1947年生まれ。法政大学経営学部卒業。浜松大学教授・静岡文化芸術大学教授等を経て、2008年4月より現職。NPO法人オールしずおかベストコミュニティ理事長のほか、国・自治体等の審議会委員を多数兼務。専門は中小企業経営論・地域経済論・福祉産業論。全国6,500社を超える企業を訪問し、「現場で中小企業研究をし、頑張る会社の応援をする」ことをモットーとする。ベストセラー著書の『日本でいちばん大切にしたい会社』(あさ出版)は55万部を超える。「強く生きたいと願う君へ」(WAVE出版)など著書多数。

### ■青木信之（内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当、新しい公共担当））

1982年旧自治省（現総務省）に入省。旧自治省（現総務省）においては、主に地方財政・地方税制を担当。2006年からは、地方公共団体財政健全化法の制定に携わる。2008年から地方税制担当課長を歴任。地方においては、長崎県庁、大分県庁（財政課長等）、埼玉県庁（総合政策部長、副知事等）に勤務。2011年7月から現職。

### ■京極 務（大阪市都市改革監、大阪府市統合本部本部長）

1978年4月大阪市役所に採用。2005年12月から経営企画監に就任、翌年2月に市政改革基本方針を策定して、マネジメント改革・コンプライアンス改革・ガバナンス改革の3つの切り口から市役所の抜本的改革に取り組む。2008年4月からは市民局長としてNPO・協働施策や区政・地域自治施策等を担当。2010年4月に契約管財局長に就任。2011年12月に政策企画室大都市制度改革監、2012年4月から現職の都市改革監に就任し、大都市制度その他の地方自治制度の推進や市政全般の重要施策の企画・調整等を担当。

### ■荷川取 隆（沖縄県立浦添職業能力開発校副参事）

1971年中央相互銀行（現海邦銀行）入行。1973年沖縄県庁入庁 主に観光・商工・労働関係を歴任。1979年～82年東京事務所、1994年～97年北海道事務所、2003年～06年大阪事務所等、県外事務所で観光宣伝、県産品の販路開拓、販売促進を担当。その間、1992年～95年渉外労務（米軍日本人従業員労務管理関係業務）、2000年～03年はNPO設立認証、活動支援の業務を担当。その後、沖縄県キャリアセンターで若年者の就職支援、2011年4月からは現職の一般離職者に対する職業訓練、就職支援業務を担当。

### ■今田 忠（市民活動情報センター特別研究員、市民社会研究所所長、元日本NPO学会会長）

1959年東京大学教養学部卒。日本生命保険、日本生命財団、笹川平和財団を経て96年阪神・淡路コミュニティ基金代表。99年同基金閉鎖に伴い退職。現在市民社会研究所所長。フィランソロピー、NPO、市民社会に関する調査・研究、NPOの経営相談に従事。主要著作：編著『フィランソロピーの思想』（日本経済評論社）、編著『NPO 起業・経営・ネットワーク』（中央法規出版）。編著『日本のNPO史』（ぎょうせい）。監訳：レスター・サラモン、H・K・アンハイアー著『台頭する非営利セクター』（ダイヤモンド社)など。

### ■今瀬政司（市民活動情報センター代表理事、法政大学大学院兼任講師・中小企業研究所特任研究員）

法政大学卒業後、1991年に大和銀総合研究所入社。95年に阪神淡路大震災時に市民活動情報センター設立、2002年に大和銀総研を退職し同センター専従。90年初頭からNPO法研究や中間支援組織形成に参画。2000年に産業連関表によるNPO経済効果の分析手法開発。01年に産業構造審議会でのNPOの経済産業政策化に貢献。日本NPO学会理事、内閣府「特定非営利活動法人の実態把握等に関する検討会」委員。大阪市総合計画審議会委員など歴任。協働契約の提唱者。著書は『地域主権時代の新しい公共』（学芸出版社)など。

### ■古賀 学（松蔭大学観光文化学部教授、観光文化研究所理事長、前(社)日本観光協会総合研究所長）

松蔭大学観光文化学部教授。社団法人日本観光協会総合研究所長を経て現職。東京農業大学非常勤講師、立教大学兼任講師、NPO法人観光文化研究所理事長等兼務。総務省地域力創造アドバイザー、国土交通省水源地域対策アドバイザー。現在、観光庁観光地域づくりプラットホーム支援事業検討委員会及び分科会委員、同観光統計整備検討懇談会等委員。新潟県満足度調査委員会委員長、山梨県観光振興計画策定委員会副委員長及び部会委員長、日の出町野鳥の森構想策定委員会委員長等。柏崎市高柳食戦略策定アドバイザー等。